

令和 2 年 6 月 23 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04581

研究課題名(和文) 戦後教育学における「近代」評価の再検討 1960年代初頭までの梅根悟を中心に

研究課題名(英文) A Reexamination of the Evaluation of "Modernity" in Postwar Pedagogy

研究代表者

下司 晶 (GESHI, Akira)

日本大学・文理学部・教授

研究者番号：00401787

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：戦後教育学における「近代観」を検討した。「近代」は明治以来、日本が目指すべき道すじとなったが、昭和前期、第二次大戦中にはその超克が問題とされた。日本が戦後に再びの出発をする中で、再度の「近代化」が目指された。そのことは日本の教育のあり方に現代に至るまで、大きな影響を与えている。そこで、戦前の1930年代頃～1960年頃に焦点を当て、戦前/戦後の断絶と連続を、総力戦体制論などを参照しながら検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現代での日本では「ポストモダン」の時代を経て、すでに近代とは何かという問題は過去のものとなったと考えられることがある。しかし現代でもなお、海外の先進事例にフォローアップしようという試みもある。つまり「近代化」の問題は未だアクチュアルな問題である。いいかえれば、日本が戦後に再びの出発をする中で、再度の「近代化」が目指されたことが今日にも影響している。そのためにその時期の近代観をあきらかにすることは重要である。

研究成果の概要(英文)：The "modern view" in post-war pedagogy was examined. "Modernity" has been the goal of Japan since the Meiji era. In the early Showa period, however, it was aspired to transcend the overcoming of modernity. And as Japan made a new start after the WW2, "modernization" again became the goal of the nation. This has continued to have a significant impact on Japanese education to this day. Focusing on the period from around the 1930s to 1960, I examined the disconnection and continuity of the pre-WW2 and post-WW2 periods with reference to the total war regime.

研究分野：教育哲学

キーワード：教育学 教育哲学 教育思想史 戦後教育学

## 1. 研究開始当初の背景

戦後教育学における「近代観」は、今もなおアクチュアルな問題である。「近代」は明治以来、日本が目指すべき道とされてきた。昭和前期、第二次大戦中には、日本はすでに近代を達成したと考えられ、その超克が課題とされた。しかし、敗戦を機に、日本の近代化はなされていないという立場が一定の支持を得るようになってきた。日本が近代化を果たしたのか否かという問題は、未だ決着がついていない。

日本が戦後に再びの出発をする中で、再度の「近代化」が目指された。そのことは日本の教育のあり方に現代に至るまで、大きな影響を与えている。そこで、戦前の総力戦体制に向かう時期である 1930 年代頃から、55 年体制が確立して戦後教育学の輪郭が形成される 1960 年頃までに焦点を当て、戦前 / 戦後の断絶と連続を、総力戦体制論などを参照しながら検討することとした。

なかでも注目したのが、梅根悟である。梅根は、戦後教育学を代表する一人でありながら、これまで研究対象とされることは少なかった。従来、「戦後教育学」といわれるとき、その代表は勝田守一や堀尾輝久といった名前が挙げられることが多かった。

梅根は、西洋教育史研究から出発しながら、戦前には学校現場や教育行政に関わりつつ、戦後にはコア・カリキュラム連盟(現・日本生活教育連盟)を創設するなど日本の戦後新教育を主導し、日本教育学会や教育史学会の会長、日教組教研集会講師や日本学術会議委員、中教審委員等で教育界を牽引し、後年は和光大学を創設するなど幅広い活動を行った。

ところが、戦後教育学を代表する一人であるにもかかわらず、梅根を対象とした研究はそれほど多いとはいえない。例えば勝田守一と比較してみれば、研究状況の差は歴然としている。仮に、1980 年の逝去後、追悼特集等をのぞいた研究を整理してみよう。

先行研究を便宜的に 10 年ごとに区切ってみると、1980 年代、1990 年代には梅根はほとんど顧みられていなかったことが理解できる。特に 1989 年からは 10 年ほどの空白がある。しかしこれは関心の不在というよりも、いまだ梅根のパラダイムのうちにあったため対象化が困難であったというべきかもしれない。

2000 年代には、中野光(2000, 2005)や古沢常雄(2007)といった梅根の教え子たちによる再評価が行われる(この頃、梅根の教え子たちが定年を迎えたことも理由の一つだろう)。

こうした状況は 2010 年代に入り変化を見せている。渡邊隆信(2014, 2015)は、梅根の教育史研究に着目し、その新教育観の変化の研究や、今日の盛況教育指導校との比較を行っている。また山崎洋子は、中野光との共著という形で、梅根悟の仕事を国際的な文脈から再評価している(Nakano and Yamasaki 2016)。この背景には、戦前期から戦後期に至る日本の教育学の形成を連続的に問いなおそうとする研究動向が存在する(小笠原他 2014)。その際、「近代」は重要なキーワードとなるが、いまだ研究蓄積は十分とはいえない。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、戦後期日本の教育学において西洋近代がどのように位置づけられたのかを、戦後教育学の代表者の一人である梅根悟を対象に、戦前期から 1960 年代初頭までの動向に即して明らかにすることである。ポストモダン論以降、西洋近代は日本のモデルとな

り得なくなっているが、それ以前の教育学のあり方にさかのぼって日本の教育学と西洋近代との関係を検討することで、今後の教育が目指すべき方向性の指針としたい。

### 3. 研究の方法

従来の研究では、戦後教育学を継承するにせよ批判するにせよ、時代状況に即した内面的な研究とはなっていない。そこで本研究では、戦後教育学における西洋近代の受容という観点から、筆者がこれまで取り組んできたポストモダン思想研究を踏まえて、戦後教育学にとって「近代」とは何であったのかを、改めて本格的に検討することとする。

また本研究は、歴史学・哲学・社会学等の研究成果を踏まえた上でなされる教育学研究として、領域横断的な学際的研究として、高い学術性を有すると思われる。

### 4. 研究成果

梅根の著作は膨大な数にのぼる。その仕事はいくつかの目録にまとめられているが、『梅根悟著作目録』は全 172 ページ。『教育研究五十年の歩み』では 94 ページ (pp.463-509)、『マルサス・リカードとその時代』では 53 ページ (pp.297-350) が著作目録に割かれている。全著作を読み通すだけでもかなりの労力が必要である。

梅根は、東京教育大学における最終講義「世界教育史の構想 私の教育史的遍歴」(1966年3月)において、自らの教育史研究を4期に分けている。この図式は教え子たちによるインタビュー『教育研究五十年の歩み』(1973)にも継承され、渡部隆信(2014, 2015)もこれにしたがっている。本研究でもこれらを参照しつつ、梅根の仕事を検討した。本研究では、総力戦体制が形成される1930年頃から「戦後教育学」の原型が形作られるであろう1955年から1960年頃までを特に焦点化した。以下では、その前後も含めて、全体像を概観しておく。

#### 第1期 新教育思想とその源流の思想史研究

小倉師範で新教育的な実践に触れた梅根は、東京高等師範に入学。卒業後は岡山師範の教諭を経て東京文理科大学に入学する。高等師範と文理大の研究は、新教育思想の源流を探るものであった。卒業後は埼玉や茨城で師範学校附属小学校の主事や教頭、校長をしながら著作を発表し続け、終戦を迎えて川口市の行政職となる。

戦前期の代表的な教育史研究には、文理大の卒業論文であり、後に雑誌論文として発表された「近世教育思想史における自然概念および合自然原理の発展 コメニウス、ルソー、ペスタロッチ」(1933)、師範学校以来の関心を昇華させた「ルソー教育学における基本的なもの」(1935)がある。また『労作教育新論』(1933)は、戦後の生活教育(新教育)論の基礎となる著作といえる。

戦後まもなく出版した『新教育への道』(1947)は、戦後新教育の指針を示す著作だが、これも師範学校以来の問題関心であった新教育を戦後の世の中に具体化させようというものだった。他に、『初等理科教授の革新』(誠文堂新光社, 1948)、『カリキュラム改造』(金子書房, 1949)、『ヒューマニズムの教育思想』(中央教育出版, 1949)等、戦後初期は多産な時期の一つだが、これらは「半ばは文理大の学生時代に蓄積されていた文献とノートによったもの」(梅根 1996:466)であったといわれる。

## 第2期 日本の手本としての欧米の近代教育制度の発展史研究

梅根は『新教育への道』(1947)出版の翌1948年、梅根は東京文理科大学の助教授となる。1948年にはコア・カリキュラム連盟を結成し、1949年には日本教育学会の理事として、教育界で主導的役割を果たすようになる。

この時期の教育史研究は、「欧米の近代的教育制度の発展史を、日本の教育制度の近代化とするために、という課題意識に促されて研究する」ものであり(梅根1996:467)、戦後の新たな教育制度、生まれつつあった戦後新教育の指針が示された。

この時期の主な研究は、博士論文『中世ドイツ都市における公教育制度の成立過程』(1949)、東京教育大学教育学研究室編の教育大学講座『西洋教育史概説』(1950)、『教育制度』(1951)等がある。博士論文は、「長く日本の教育を支配してきたウルトラ・ナショナリズムやファシズム国家権力による国民支配のからくりとしての公教育制度とはまったく異質の市民社会的公教育制度の原型を見ようとしたもの」であり(梅根1996:467)、第3期の視点につながる。

## 第3期 日本の教育政策を批判するための比較教育史研究

第3期は、戦後新教育の推進者だった梅根が、いわゆる「逆コース」に直面して、新教育の擁護者、国家の教育政策の批判者へと転換した時期である。梅根は日教組教研集会講師(1951~)、国民教育研究所理事(1956~)としても活躍する。この時期55年体制が成立し、いわゆる「戦後教育学」の輪郭が形成されていくと考えられる。

この時期の梅根の主著は、『新教育への道(改訂増補)』(誠文堂新光社,1951)、『問題解決学習』(誠文堂新光社,1954)、『世界教育史』(1955,光文社)等である。

梅根は後に、この時期に反動的文教政策に対する批判を開始するようになったと回顧している。この転換が教育史像にも大きな影響を与えたことはいうまでもない。

## 第4期 脱・欧米中心の世界教育史研究

第4期は、西洋教育史を「批判の対象そのものとして」裏面から問う時期である。

1959年に梅根は日本学術会議会員となり、OECDの組織と活動に注目するようになる。日本は当時、非ヨーロッパ国家として唯一OECDに参加したが、梅根には「今日アメリカがリーダーとしているゲルマン系強国群」、「OECDに結集しているグループが一つのグループとして批判の対象として直感されるようになった」。そして「ヨーロッパ中心のランケ流の世界史」への批判意識が芽生える(梅根1966:477)。こうして梅根は、ヨーロッパ中心の従来の世界教育史を反転させた「アジア・アフリカ中心」の「裏から見た西洋教育史」を構想する(梅根1966:478,480)。

この発想は、梅根によれば『西洋教育史(改訂版)』(誠文堂新光社,1963年)で萌芽的に示され、梅根の教え子たちが一堂に会した世界教育史研究会編『世界教育史大系』全40巻(講談社,1974-78年)で具体化することになった(もっともこの企画は、1~3巻が日本、4~6巻が中国、朝鮮、東南アジアにあてられ、確かにアジアは焦点化されているが、アフリカの巻は存在しない)。また、和光大学の学長となって間もなく出版された大作『西洋教育思想史』(全3巻,誠文堂新光社,1968-69)もこの系譜に含まれるだろう。

現代では、西洋近代を直接に今後の日本の教育のモデルと考えることが困難になってい

る。こうした状況にあつて、戦後教育学が近代をどのように受容するかを改めて検討することによって、今後の日本が目指すべき方向性への示唆を得ることが出来た。また、ポストモダン状況において空洞化しつつあった教育目的の再構築に寄与する点でも、社会的な波及効果を期待できると考えている。

とはいえ、多岐にわたる梅根の著作群、そして思想や活動を統一的に理解する視点は十分の醸成できたとは言い難い部分もある。研究成果の一部は未だ活字化できていないので、今後の発表を課題としたい。

#### 主な参考引用文献

- 金子 茂 (1981) 「第3提案 ドイツ教育思想史研究者としての立場から((2)シンポジウム 教育史研究における「現代」研究の課題と方法Ⅱ 教育史学会第24回大会記録)」『日本の教育史学』教育史学会, 24, pp.134-138.
- 石原静子 (1999) 「梅根教育学の今日的意義 エミールが大学に進学したら」『人間関係学部紀要』和光大学人間関係学部, 4, pp.121-135.
- 中野 光 (2000) 「「物語としての教育史」研究 戦後日本の教育学における一つの軌跡」, 中野 光『戦間期教育への史的接近』EXP, pp.325-334.
- 中野 光 (2003) 「梅根悟」, 『桐花爛漫 筑波大学 131 年人物列伝』編集委員会編『桐花爛漫 筑波大学 131 年人物列伝』p.109.
- 中野 光 (2005) 「梅根悟とペスタロッチー」, 中野光『日本のペスタロッチーたち』つなん出版, pp.161-178.
- Nakano, Akira and Yamasaki, Yoko (2016) "Satoru Umene: Curriculum Reform and the World History of Education," Yamasaki, Yoko and Kuno, Hiroyuki(eds.) *Educational Progressivism, Cultural Encounters and Reform in Japan*, Oxon: Routledge
- 古沢常雄・田村真広・加藤聡一 (2006) 「梅根教育学からみる総合学習のゆくえ 教育課程づくりの到達点と課題(ラウンドテーブル2 梅根教育学からみる総合学習のゆくえ)」『日本教育学会大会研究発表要項』 65, p.218.
- 古沢常雄 (2007) 「梅根悟の教育史学」, 教育史学会編『教育史研究の最前線』日本図書センター, pp.311-315.
- 渡邊隆信 (2014) 「梅根悟と教育史教育 今『西洋教育史』をどう用いるか」『兵庫教育大学研究紀要』 44, pp.1-8.
- 渡邊隆信 (2015) 「梅根悟における新教育観の変化 『新教育への道』(1947)と『世界教育史』(1955)の間」『研究論叢』神戸大学教育学会, 21, pp.45-52.

#### 梅根の著作群に関するもの

- 浜田陽太郎編『ながれ 梅根悟先生還暦記念』(東京法令出版, 1963年)
- 梅根先生の退職を記念し新出発を祝う会『ある教育者の歩み』(誠文堂新光社, 1966年)
- 梅根悟『教育史学の探求』(講談社, 1966年)
- 教育史研究会編『教育研究五十年の歩み』(講談社, 1973年)
- 和光大学経済学部編『マルサス・リカードとその時代 梅根悟博士追悼論文集』(白桃書房, 1981)
- 和光大学附属梅根記念図書館編『梅根悟著作目録』(和光大学, 1984年)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 相馬伸一・下司 晶・椋木香子・高宮正貴・岸本智典・眞壁宏幹	4. 巻 27
2. 論文標題 教育思想史 の誕生2 ペスタロッチと英米教育思想史	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 近代教育フォーラム	6. 最初と最後の頁 118-124
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 相馬伸一・下司 晶・鈴木 宏・日暮トモ子・尾崎博美・塩見剛一	4. 巻 26
2. 論文標題 教育思想史 の誕生 日本とドイツ	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 近代教育フォーラム	6. 最初と最後の頁 107-113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 本田由紀・下司 晶・生澤繁樹・岩下誠・徳久恭子・川口俊明・石黒格・森一平・藤江康彦	4. 巻 84-3
2. 論文標題 若手方法論ワークショップの記録	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 96-112
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 下司 晶	4. 巻 54
2. 論文標題 「学び続ける教員」を教育学で育てる 中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」（2015）の批判的検討	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教育学雑誌	6. 最初と最後の頁 17-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勝野正章・酒井朗・牛渡淳・丸山和昭・下司 晶	4. 巻 85-1
2. 論文標題 教師教育の改革動向をどううけとめるか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 51-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 相馬伸一・下司 晶・綾井桜子・河野桃子・尾崎博美	4. 巻 28
2. 論文標題 教育思想史 の誕生(3) フランスにおける成立とドイツにおける展開	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 近代教育フォーラム	6. 最初と最後の頁 136-143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件(うち招待講演 2件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 相馬伸一・下司 晶・尾崎博美・河野桃子・綾井桜子
2. 発表標題 教育思想史 の誕生(3) フランスにおける成立とドイツにおける展開
3. 学会等名 教育思想史学会第28回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 井上義和・小方直幸・濱中義隆・下司 晶
2. 発表標題 アクティブラーニングの教育社会学
3. 学会等名 日本教育社会学会第70回大会 課題研究
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 下司 晶
2. 発表標題 教育哲学・教育思想研究をどう進めるか？
3. 学会等名 日本教育学会若手会員のための方法論ワークショップ理論・思想部会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 報告：牛渡 淳・丸山和昭・下司 晶、司会：勝野正章・酒井 朗
2. 発表標題 課題研究 教師教育の改革動向をどう受け止めるか
3. 学会等名 日本教育学会第76回大会 課題研究（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 企画・司会：相馬伸一・下司 晶、報告：椋木京子・高宮正貴・岸本正典、指定討論：真壁宏幹
2. 発表標題 教育思想史 の誕生（2） ベスタロッチと英米教育思想史
3. 学会等名 教育思想史学会第27回大会コロキウム2
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 企画：下司 晶・小野文生・生澤繁樹、報告：下司 晶・井谷信彦・平田仁胤、指定討論者：松浦良充、司会：小野文生・生澤繁樹
2. 発表標題 『教育哲学研究』に投稿する前に 査読制度を通して「教育哲学とは何か」を考える
3. 学会等名 教育哲学会第60回大会ランチタイムセッション
4. 発表年 2017年



1. 発表者名 下司 晶・須川公央・須川公央・波多野名奈・宮澤康人・安道健太郎・櫻井歓・後藤悠帆
2. 発表標題 戦後教育学のフロイト受容を問いなおす
3. 学会等名 教育思想史学会第29回大会コロキウム4
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 室井麗子・下司 晶・平石晃樹・広瀬悠三・上野正道
2. 発表標題 国際交流から今後の教育哲学のあり方を考える 教育哲学研究の国際化とキャリア形成のゆくえ
3. 学会等名 教育哲学会第62回大会ランチタイムセッション
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 森田尚人・松浦良充(編)、松浦良充・森田尚人、今井康雄、矢野智司、松下良平、山名淳、小玉重夫、 下司 晶、小野文生(著)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 334
3. 書名 いま、教育と教育学を問い直す 教育哲学は何を究明し、何を展望するか	

1. 著者名 教育思想史学会(編)、松浦良充、江口潔、北詰裕子、下司 晶、西村拓生、藤川信夫、山内紀幸、他 (著)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 885
3. 書名 教育思想事典 増補改訂版	

1. 著者名 下司 晶・丸山英樹・濱中淳子・青木栄一・仁平典宏・石井英真・岩下誠（編）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 世織書房	5. 総ページ数 468
3. 書名 教育学年報 11 教育研究の新章	

1. 著者名 井ノ口淳三（編）、三輪定信、井ノ口淳三、宮島秀光、下司 晶、徳久正直、広瀬信、山崎雄介、徳本達夫、山口和孝（著）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 203
3. 書名 道徳教育 改訂二版	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----